

研究成果報告書

- ・機関及び学部、学科等名：富山大学大学院教職実践開発研究科
- ・指導教員：林 誠一
- ・参加学生：小坪聖人

【研究題目】

富山県における総合型地域スポーツクラブを活用した部活動の地域移行化の現状と地域部活動発展に向けたモデルの提案

1. 課題解決策の要約

本研究では、富山県にある2市町(高岡市、朝日町)における部活動地域移行化の現状について、現地でのフィールドワーク調査や行政機関での聞き取り、部活動を地域移行化している部の顧問教諭へのインタビュー調査、参加生徒も含めたアンケート調査を実施した。

調査の結果、高岡市、朝日町ともに、地域部活動運営予算のほとんどを国からの委託料に頼っており、今後どのように資金繰りをしていくのか、という課題が存在していた。これについては、地元企業等からの支援や、受益者負担の観点から事業を進めていく事が主な解決策となる。地元企業に対しては支援のメリットを示す事や、保護者が学校部活動に対して費用を払う事の理解を得るべきである。

部活動の地域移行化という取組を教員目線を見た時、部活動業務を望まない教員の負担が減っている現状はあるものの、一部の教員の負担は増加している事が分かった。一方、生徒目線を見た時、地域での部活動に対して肯定的な意見が多いことから、参加している生徒にとってはメリットがあり、子どもたちの部活動の質向上の観点からも、部活動の地域移行化を進めていくべきである。

2. 調査研究の目的

日々の教職大学院での講義や富山県に勤務する現職教員の大学院生とのディスカッションを通して、働き方改革を踏まえた部活動改革という観点からこの取組を見た時、学校部活動業務から教員が切り離されても、また新しい業務が増えるだけで教員の労働時間は改善しないのではないかと疑念を抱いた。教員の役職や立場によってもこれらの事情は変わってくると予想される。チームとしての学校を支えている中堅教員がこの部活動改革の結果、勤務実態がどう変化したかについて明らかにしたい。

部活動の地域移行化は教員の労働時間削減のみならず、子どもたちが地域の中で異なる世代の人々や学校外部の大人、他学校の生徒と関わる中でソーシャルスキルを育み、地域に愛着を持つきっかけとなるなど良い影響を与えるのではないかと考えられる。また、富山県内の人口が少ない地域においては、また別のメリットが存在するのではないかと考えた。そして、部活動の地域移行化は、学校の働き方改革を目的として行われているためか、部活動改革の結果を享受する子どもたちに着目した研究は見当たらない。子どもたち目線から、富山県において、部活動改革が円滑に進んでいくための調査研究を行いたい。

3. 調査研究の内容

対象地域で、地域部活動推進委員会との連携も含めたフィールドワーク調査を実施した。対象地域における教育委員会や、総合型地域スポーツクラブ、体育連盟事務局などからも話を聞き、現在の状況と今後の展

開について調査した。また、フィールドワーク調査の中では、地域部活動に関わっている部の顧問教諭に半構造化インタビューを行った。半構造化インタビューを採用した理由は、できるだけ自然な文脈の中で顧問教諭の感想を引き出すためである。インタビュー調査は「地域部活動に賛成か反対か」という問いからはじめ、顧問教諭の応答に沿った流れで行い、賛成や反対の根幹となる事柄を探りながら顧問教諭が感じたメリット、デメリットを明らかにした。

更に、以下ア～オの内容で地域部活動顧問教諭、地域部活動参加生徒にアンケート調査を行った。

- ① 地域部活動顧問教諭
 - ア 身体的・精神的な負担の変化について
 - イ 時間外勤務の増減について
- ② 地域部活動参加生徒
 - ウ 身体的・精神的な負担の変化について
 - エ 活動時間について
 - オ 指導内容の充実について



アンケート記入の様子

イはインタビュー調査の中で行い、高岡市においては、地域移行化により減少した学校部活動の時間(年間)と、地域移行化によって増加した時間外勤務(年間)を調査した。朝日町については令和元年度と令和3年度の出退勤データを比較して調査した。

4. 調査研究の成果

4.1 フィールドワーク調査 ～高岡市地域スポーツクラブ～

フィールドワーク調査として実際に高岡市地域スポーツクラブの活動を視察した。視察した種目は剣道競技、陸上競技(高岡T&F)、柔道競技(健心会)の3つである。柔道と剣道は参加生徒数が多く(50～70人)、高岡市内のほとんどの学校が参加していた。指導は剣道、柔道どちらも各競技の連盟に所属する地域の経験者が行っており、その中には参加している生徒の顧問教諭も、連盟の指導者として教えていた。

柔道は中学生のみならず、高校生や小学生も一緒に活動しており、学校のカテゴリーを超えて自分と体格差の合う選手を見つけて練習していた。場所は、県営の武道場を利用して行っており、使用にかかる費用などは市からの予算と、参加生徒からの集金(年間 1,000 円)で運営している。剣道は当初、県営の武道館で活動を行っていたが、活動回数が増える毎に参加人数が増えた事で近隣の小学校の体育館等に活動場所を移さなければならなくなった。暖房器具が使えない体育館もあり、活動場所の確保という課題を抱えていた。

陸上競技(高岡 T & F クラブ)は10～20名程度が参加している。参加生徒の中には、陸上競技部に所属していない生徒(陸上競技部がない)も参加している。指導者は毎回3～5名程が来ており、学校教員の他、大学生や、参加していた生徒の保護者など地域人材が積極的に携わっている。陸上競技も中学生だけでなく小学生の陸上教室も



高岡市地域部活動(柔道)



高岡市地域部活動(剣道)

同時に行われており、多くの子どもたちが城光寺陸上競技場で活動していた。この高岡 T & F クラブに参加している生徒でリレーチームを組むようなことはないそうだが、学校を超えた同じチームとして練習を行っていた。



高岡市地域部活動(陸上)

4.2 高岡市顧問教諭の調査

学校部活動の一部を地域移行化している部の顧問教諭7名にアンケートとインタビュー調査を行った。

ア 身体的・精神的な負担の変化について(図1)(図2)。

「地域部活動に賛成か反対か」という問いに対しては、83%の教員が賛成と答えた。

また、「学校部活動の一部を地域クラブで活動することについて」という問いに対しては100%の教員が良いと答えた。

イ 時間外勤務の増減について

地域移行化により減少した学校部活動の時間(年間)の平均は23.9時間であった[標準偏差15.4]。今回対象とした教員が減少した部活動時間はすべて休日であったため、地域移行化により減少した学校部活動の時間はすべて減少した時間外勤務といえる。

地域移行化によって増加した時間外勤務(年間)の平均は2.0時間であった[標準偏差1.8]。

インタビューの結果、多くの競技団体では地域部活動の指導者を地域の教員に頼っていた。これらは教員が任意で行っているものの、「自分以外に担当できる人間がないから」といった理由で地域指導者を担っているケースもあった。また、部活動の一部が地域移行化しても、部活動に関わる事柄の最終責任は顧問教諭にあるので目は離せないという思いを感じているコメントも見られ、怪我やトラブルがあった際に備えて現場近くにいる教員や、土日に自由な時間ができても落ち着かないという意見が複数見られた。

地域部活動移行化は子ども達目線で見ると大きなメリットがあると多くの顧問教諭が発言しており、対人競技では、適当な対戦相手やチームメイトが見つかることや、強化を目的とした技術的指導を受けられることが共通して挙げられていた。教員目線のメリットとしては、「休日の時間的余裕ができた」ことや、顧問教諭の都合で部活動が休みになった日でも活動ができることなどが多く上がっていた。活動団体によっては専門外の顧問教諭をサポートする体制を積極的に構築しているところもあった。練習内容や生徒の様子などを地域部活動の中で伝えていくことで顧問教諭のスキルアップも含めた強化、育成をしていることが分かった。

4.3 高岡市生徒のアンケート調査

地域部活動を行っている生徒 40 名にアンケート調査を行った。

ウ 身体的・精神的な負担の変化について(図3)

「学校部活動の一部を地域クラブで活動することについて」という項目では100%の生徒が良いと答えた。

エ 活動時間について(図4)

「地域クラブでの活動時間は学校部活動と比べて(同じ曜日で比較して1日あたり)どう変化しましたか」という項目では、86%の生徒が増えたと回答した。減ったと回答した生徒は0%であった。

オ 指導の充実度について(図5)

「地域クラブでの活動を通して指導の充実を感じますか」という項目については、とても感じると答えた生徒が72%で最も多かった。

4.4 フィールドワーク調査 ～朝日町部活動コミュニティクラブ～

全ての部活動の地域移行化を目指し、教員の超過勤務時間縮減を第一の目標としている。

活動日数を増やす場合の指導者の確保(特に平日の指導者)や学校と教育委員会事務局、体育施設管理

者の情報共有に課題があるとしている。また、地域部活動運営予算のほとんどを国からの委託料に頼っており、自主財源がない。そのため今後どのように資金繰りをしていくのか、という点からこの課題を進めていくという方針を定めた。

4.5 朝日町顧問教諭のアンケート調査

学校部活動の一部を地域移行化している部の顧問教諭18名にアンケート調査を行った。

ア 身体的・精神的な負担の変化について(図6)。

「学校部活動の一部を地域クラブで活動することについて」という問いに対しては61%が良い、33%がやや良いと答えた。

イ 時間外勤務の増減について

休日の時間外勤務時間は8月、1月を除いた月で、60%以上の減少があった。(図7)。平日の時間外勤務時間は6月、1月を除いた月で、約20%以下の減少があった(図8)。

4.6 朝日町生徒のアンケート調査

地域部活動を行っている生徒131名にアンケート調査を行った。

ウ 身体的・精神的な負担の変化について(図9)

「学校部活動の一部を地域クラブで活動することについて」という項目では、やや良いと答えた生徒が最も多く45%、次いで、良いと答えた生徒が40%であった。

エ 活動時間について(図10)

「地域クラブの活動日数を増やすことについてどう思いますか」という項目では、やや良いと答えた生徒が最も多く51%、良いと答えた生徒が20%であった。

オ 指導の充実度について(図11)

「地域クラブでの活動を通して指導の充実を感じますか」という項目については、とても感じると答えた生徒が46%で最も多く、やや感じると答えた生徒が40%であった。

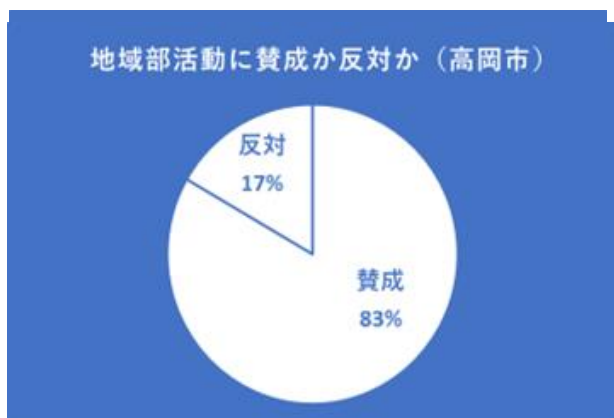


図1(教諭:高岡市)

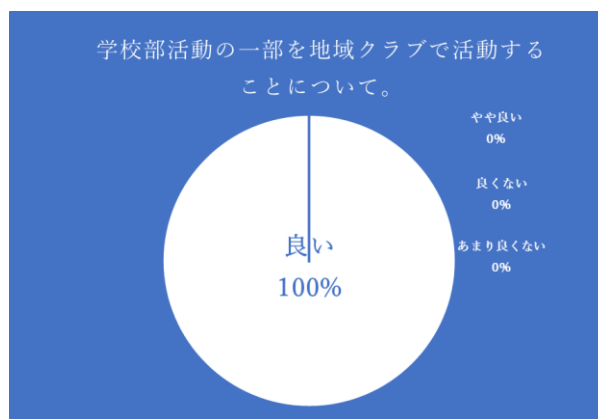


図2(教諭:高岡市)

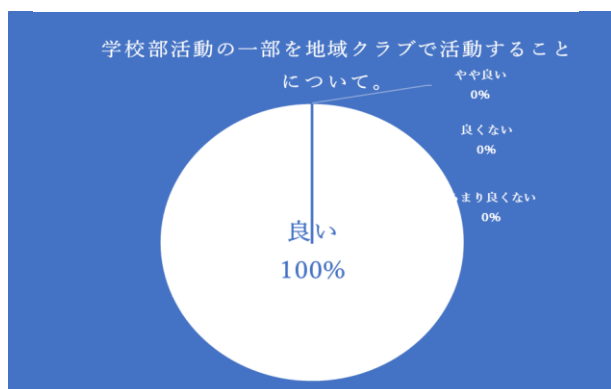


図3(生徒:高岡市)

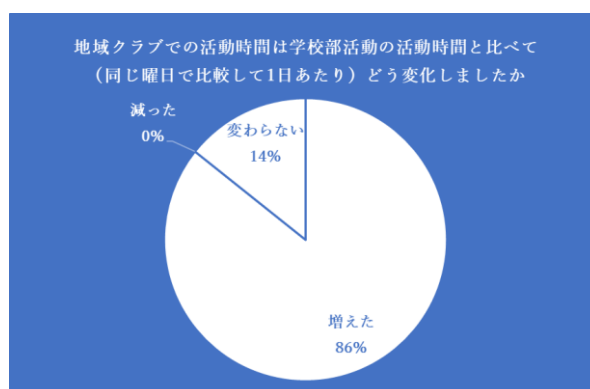


図4(生徒:高岡市)

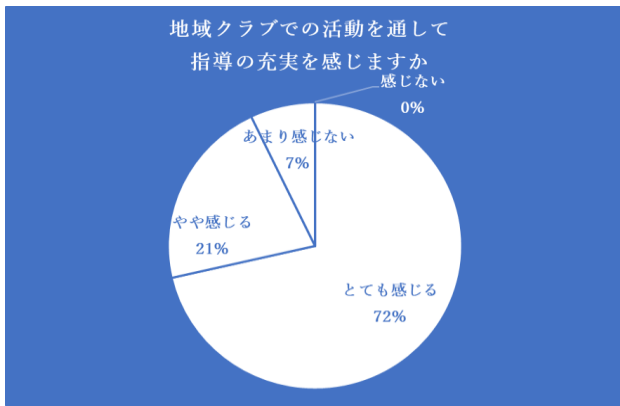


図5(生徒:高岡市)

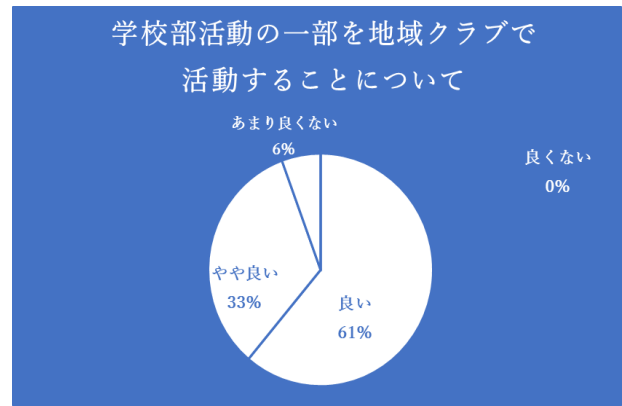


図6(教諭:朝日町)

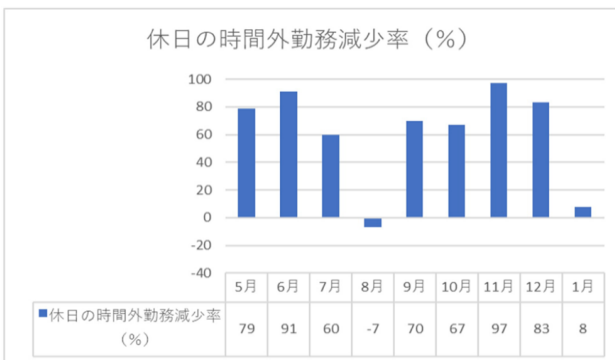


図7(教諭:朝日町)

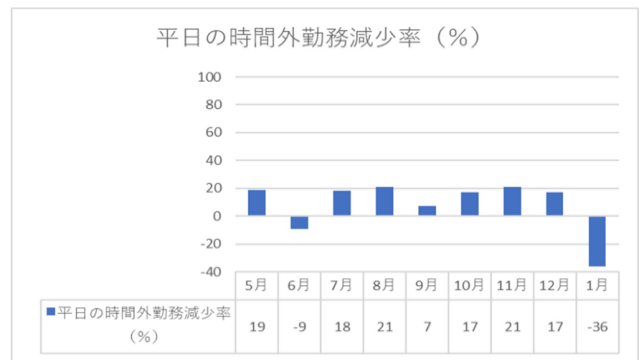


図8(教諭:朝日町)

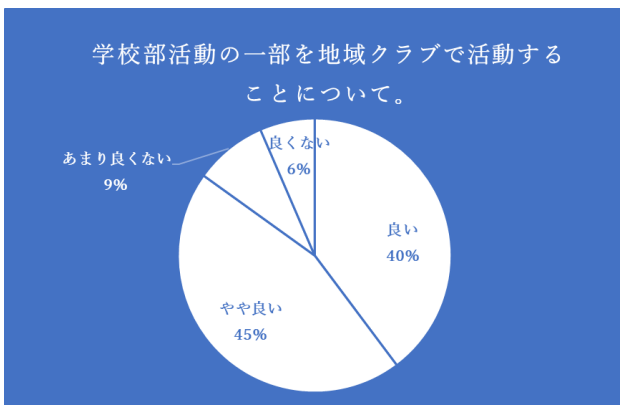


図9(生徒:朝日町)

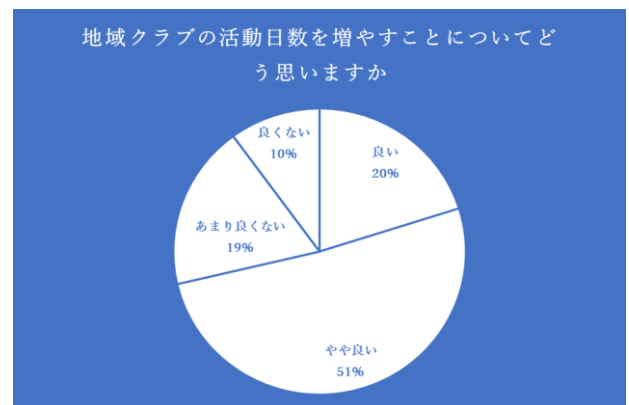


図10(生徒:朝日町)

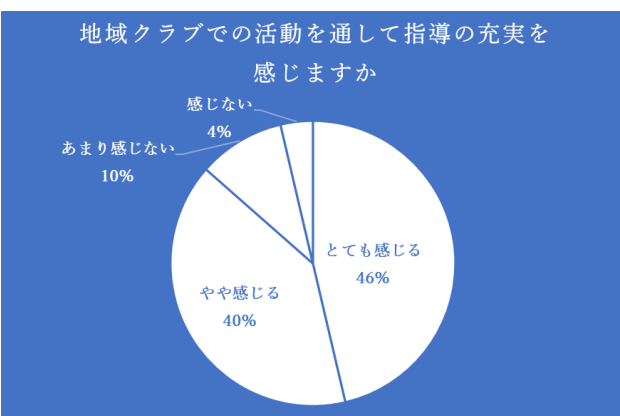


図11(生徒:朝日町)

5. 調査研究に基づく提言

インタビュー調査では現場の実態や、地域移行化の恩恵を受ける教員からの、制度全体に関する意見や改善案が多く報告された。多くの競技団体では地域部活動の指導者を地域の教員に頼っており、その中には指導に進んで参加している教員と、義務感や責任感で参加している教員が混在していることが分かった。一方、地域移行化により部活動業務の負担が減った事で、休日の時間的余裕ができた教員や、今まで休日に部活動指導していた時間を地域指導者として活動することで報酬が支払われ、経済的に満足できたという教員も見られた。指導を望まない教員が強制的に参加するような状況をなくすためには、地域指導者に対する報酬や社会的メリットを広く認知させることで地域指導者の数を増やしていく事を進めていくべきである。

今回、高岡市においては、勤務時間の変化が部活動改革に影響されたものであるかどうか等の、データの内実を知ることができた。仮説通り、部活動に関わる時間が減ったとはいえ、また他の業務を負担することとなり、勤務時間が変化しないといった事例が多くあった。この結果については今回調査対象となった教員がすべて中堅教員であった事も影響している可能性がある。チームとして学校を支えている中堅教員が担う部活動以外の業務についても見直していく事が必要であると考えられる。

この部活動の地域移行化という取組を教員目線で見た時、部活動業務を望まない教員の負担が減っている現状はあるものの、一部の教員の負担は増加している事が分かった。しかし、生徒目線で見た時、地域での部活動に対して肯定的な意見が多いことから、参加している生徒にとっては大きなメリットがあることが分かる。よって、子どもたちの部活動の質向上の観点からもこの地域移行化をより進めていくべきである。地域クラブや部活動の地域移行化の必要性が浸透している今、競技の活性化を一つの目標とする地域クラブや競技団体と、より良い学校部活動を目指す教員がそれぞれの目標を達成するべく協力できる関係が望ましい。

6. 課題解決策の自己評価

本調査においては、地域移行化した部活動に参加している生徒のアンケートから、生徒にはおおむね良い影響を与えながら部活動改革が進んでいる様子が見えてきた。その一方で、フィールドワーク調査からは、平日の学校部活動には参加するが休日の地域部活動になると参加しなくなる生徒や、はじめは参加していたが途中から参加しなくなった生徒も複数いることが分かった。今回のアンケート調査対象にはそういった生徒は含まれていないため、ポジティブな結果になったという見方もできる。今後の課題として、地域部活動が行われた際、参加しない生徒がどの程度いるのか、またその生徒は地域部活動に何を望んでいるのか、などについても調査する必要があると感じている。

本研究では、いち早く部活動の地域移行化に着手した、高岡市と朝日町を対象としたが、本調査の結果は富山県における部活動の地域移行化が進んでいない他の地域が取組を進める際、参考となる結果が得られたと感じている。

【謝辞】

本研究は、「令和4年度学生による地域フィールドワーク研究助成事業」を受けたものである。また、本調査に協力いただいた高岡市教育委員会、朝日町教育委員会に深く感謝申し上げます。

【参考文献】

1. スポーツ庁(H30) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405720_00013.htm)
2. スポーツ庁(R2) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について
(https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_2.pdf)
3. 富山県(H31) 運動部活動の在り方に関する方針
(<https://www.pref.toyama.jp/3009/kurashi/kyouiku/gakkou/keikaku/kj00020066.html>)
4. 朝日町地域部活動あり方検討委員会会議資料 (R3)
5. 高岡市地域部活動推進委員会資料 (R4)